【様式】

目指す学校像

みんなでつくる みんなの与野西北小学校

~ 「輝く瞳に夢いっぱい」な学校を子ども・家庭・地域と協働・連携してつくります~

重点目標

- 1 学びの自律と個別最適な学びの実現、読書活動の推進
- 2 安心・安全な学校に向けた教育支援・相談体制と自己肯定感・人権意識を高める教育活動の充実
- 3 スクール・コミュニティによる連携・協働の充実
- 4 働き方改革と指導体制の構築

※重点目標は4つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目は複数設定可。 ※番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、 方策の評価指標」を設定。

 達 A
 ほぼ達成 (8割以上)

 成 B
 概ね達成 (6割以上)

 度 C
 変化の兆し (4割以上)

 D
 不十分 (4割未満)

	学 校 自 己 評 価							学校運営協議会による評価
	年	度	目標		年 度	評	価	実施日令和5年2月2日
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策	学校運営協議会からの意見・要望・評価等
1	 ○全国学力・学習状況調査では、国語は全国、市平均と 比べ概ね良好な結果である。 ○算数の「思考・判断・表現」の力が十分身に付いてな い児童が見られる 〈課題〉 ○学習教材を活用し語彙力を増やすこと、読書活動の推 進を継続し本を気軽に手にできる環境づくりを定着さ せていくことが課題である。 ○算数の基本的な問題に対する解決能力は向上したが、 応用的な問題に対しての解決能力を伸ばすことが課題 である。 	・学びの自律化と 個別最適な学び の実現に向けた 情報端末の活 用、授業改善	①国語、算数について、スタディサプリ、ドリルパークなどの学習への取組状況を基に学習相談を実施し児童が目標をもって学習できるようにする。 ②全国学力・学習状況調査について、児童が自己採点を行い、その結果を情報端末上のシートに入力することで、児童が自らの学習状況を把握できるようにする。 ③全国及び市の学習状況調査の最新の結果を基に、読解力に関する状況を分析するとともに、市教委による学力向上カウンセリング研修を受けることで、より効果的な手立てを設定し、学校全体で児童の読解力向上を図る。	①国語、算数について、全児童に対して1回以上、学習への取組状況を基に学習相談を行うことができたか ②児童が自己採点の結果をもとに、自らの学習状況をつかみ、目標を立て、達成に向けて行動できるようになったか。 ③調査結果の分析結果や学力向上カウンセリング研修を踏まえ、授業改書の視点、たか。また、読解力に関する問題について、正答率を80%以上とすることができたか。	既存の学習教材に加え、タブレットを活用した学習教材を授業や家庭学習に効果的に取り入れることで基礎学力の向上が見られた。児童の95%超保護者の97.5%から肯定的な回答を得た。学力向上カウンセリングはR4.4.28 とR5.1.12に実施。R4全国学テ読解力に関する問題「読むこと」に関する問題の正答率69.2% 県平均は68.2%、全国平均は66.6%なので、平均を上回る結果とはなったが、市平均の71.6%、当初の目標80%には届かなかった。高学年算数科教科担任制の導入と読解力向上の取組により算数・理科の成績が向上した。	В	全国学力・学習状況調査は、国語、算数、理科ともにおおむね良好な結果であったが、これに満足することなく、子どもたちの力をさらに伸ばしていきたい。そのためには、結果を全体の傾向としてとらえる視点と一人ひとり個別にとらえる視点とがある。これまでの成果は生かしつつ、さらなる学びの自律化と個別最適な学びの実現に向けた情報端末の活用、授業改善を学校課題研修や授業実践研究等を通して推進していくことが課題である。	学力に関して、児童・保護者共に向上を実感していること、読解力に関する問題の正答率からも、取知が効果を上げている。そのアローチとして児童自らが自己学校課題研究を選びが成果を上げている。今後も読解力の向上を継続して取り組むことを期待する。 次年度の「学びの自律化」と「個別最適な学びの実別」が実態に即して焦点化されており方向性が明確かつ具体的になっている。 図書館利用や貸出冊数の増加は素晴らしい。のべ6万冊以上の本を子どもたちが読んだことには驚いた。読書から更なる活動が展開されるく興味と知る力を育んで欲しい。また、家庭での読書が増えるとよい。
		・読解力を高める 国語科学校課題 研修と読書活動 の推進	①国語科を中心に読解力向上を目標としたアクティブ・ラーニング型授業研究会を実施する。 ②学校図書館の利活用を推進するため、年間を通して読書活動を工夫する。	①教職員の学校課題研修についての肯定的評価が前年度を上回ったか。 ②学校自己評価に係る保護者アンケートにおいて、「読解力の向上」と「読書活動の推進」について肯定的な評価の割合が前年度を上回ったか。	読解力を高める国語科学校課題3年目の取組に対して100%が肯定的に回答。前年比19%増保護者の「読解力の向上」「読書活動の推進」は、ほぼ横ばいだが、そうは思わないが減少しており若干の改善傾向が見られる。児童の年間貸し出し数は本年度も6万冊を超える見込みである。	A	来年度から新たな学校課題テーマに取り組む予定だが、読解力は全ての学習を支える力であるので引き続き向上を目指して取り組んでいく。 読書活動について、引き続き家庭への啓発も含めて継続していく。	
	(現状) ○全国学力・学習状況調査において、「学校に行くのが楽しい」の質問に肯定的な回答をした児童の割合は、全国平均を上回った。「将来の夢や目標を持っている」は若干下回った ○昨年度、積極的な生徒指導や人権教育の充実を図るための教育活動を展開してきたが、いじめの根絶は達成できていない。 (課題)	・児童一人ひとり への細やかな教 育支援・相談に 向けた校内体制 の充実	①情報端末を活用して児童向けアンケートや面談等の記録を蓄積し、児童一人ひとりの状況を継続的に把握できるようにする。 ②教育支援・相談に係る校内委員会でICTを活用することで、蓄積した情報を基に児童の状況を細やかに把握、分析し、適切なタイミングで組織的に支援、相談を行う。	①学校自己評価に係る教員アンケートにおいて、関連する項目の肯定的な回答の割合が90%以上となったか。 ②学校自己評価に係る児童アンケート、保護者アンケートにおいて、関連する項目の肯定的な回答の割合が90%以上となったか。	担任はもとより全教職員が一体となって組織的に子どもたちの心や学びの諸問題の解決に向けた取り組みを推進してきた。また、心と生活のアンケートの活用、日常の児童観察・児童理解等、多様な方法で多くの目で支援・相談に努めている。保護者は95%近くが教育相談・支援体制に肯定的な回答であったが、児童の2割弱が困っていても相談できない状態である可能性を含んでいる。	В	スクールソーシャルワーカー・スクール カウンセラー・さわやか相談員、関係機関 等との連携を含めた組織的支援・相談体制 は整っている。教職員一人ひとりのスキル アップに努め、全ての子どもが満足するこ とのできる相談環境づくり(時間・人・ス ペースの確保等)が課題である。	心の教育の推進は重要な課題となっている中、子どもの情報の蓄積や教育相談・支援体制づくりにより確実な成果を上げている。生活の安定と心の健康がすべてのことに繋がっていく。学校が楽しいと子どもたちも元気になる。引き続きここへ細やかな支援を願う。子どもを「よく観ること」「話を聴くこと」はどん
2	 ○コロナ禍によるストレスや不透明感、生活の変化が児童の心身に与える影響が大きいことから、今後も、児童一人ひとりの状況を的確に把握し、適切なタイミングで組織的に支援・相談していく体制、仕組みづくりが課題である。 ○いじめ根絶に向け、教職員、保護者・地域、子どもとが連携して、自分事として考えること、諦めず根気よく取り組むことが課題である。 	・自己肯定感と人 権意識を高める 教育活動の工夫	①教職員へのコーチング研修を実施し、コーチングの手法を活用し、子どもたちが自分たちで考える力を育成する。 ② SDG s の視点 1 「地域との協働・連携」「SEIHOKU2022 フォーラム」を教員と児童委員会の協働で開催する。視点 2 「平和で平等な社会の実現」では、人権に関する課題の解決策について議論する。このような機会を通し、自分たちの学校生活の向上に向けた目標を児童自ら設定する。	①学校評価に係る児童アンケートに「よりよい学校づくりの一員として活動している。」と回答する児童の割合が80%以上となったか。 ②「SEIHOKU2022フォーラム」を開催し、児童がよりよい学校生活の実現に向けて目標を設定し解決に向けて取り組めたか。	学校評価「みんなでつくるみんなの与野西北小」の項目にて、児童・保護者・教職員とも肯定的回答 9 割以上を達成することができた。児童会児童を中心に一人ひとりが学校づくりの一員として頑張ろうという意識があること、PTA 本部を中心に「できることをできる人ができるときに」の考えが浸透していることが伺える。それぞれの立場で、自身にできることをしながら学校づくりに参画していると考えている。	В	みんなでつくるみんなの与野西北小学校の 具現化のため、コーチングの手法を取り入れ ボトムアップで児童、教職員が取り組んでき た成果が表れている。子どもたちの考えてい ることを保護者や地域の方に伝え、アドバイ スを受けながら、地域社会の一員として活躍 できる機会や場を創出していくのが課題であ る。	なときも大切なことである。教職員は「相槌」に徹し、傾聴することで子どもは心を開き、それが、安心感自己肯定感に繋がる。SOSミニレターの活用を推進して欲しい。学校をみんなの力で創っていこうとする取組については、学校から発出される情報を通して学校はもとより保護者や児童の姿からも主体性をもって取り組む様子が見て取れる。
3	 〈現状〉 ○昨年度、本校学校運営協議会準備委員会を立ち上げコミュニティ・スクールについての共通理解を図ることができた。人王子中学校と合同で、児童生徒を地域全体で育てていくことを共有した。 〈課題〉 ○今年度第1回学校運営協議会で児童に育てたい力について熟議し、「輝く瞳を持ったこども」の育成、「挨拶ができる子」を目指し、学校、家庭、地域での具体的な取組を明確にし、実際に具現化していく。 	・目指す児童の姿 を地域全体の工 イするためのI C T活用、教育 活動公開	行うことで、学校の教育活動や児童の成長に関わる関心・興味が高まるようにする。 ②本校HP内に、新たに学校運営協議会の情報を発信するページを作成し、目指す児童の姿等を広く、家庭、地域と共有できるようにする。	ュニティ・スクールの一員として目指す児 童の姿を共有できた。」及び「児童の成長 に対する関心が高まった。」と回答する割 合が80%以上となったか。	1学期当初の参観・1学期末の参観・3学期末の参観・3学期末の参観(予定)を実施できた。2学期のスポーツフェスティバルも学校全体で保護者人数制限なく公開し、屋外開催のため来賓の方も招待できた。卒業式は保護者2名までで実施予定。本校HPに学校運営協議会のコーナーを設け取組の模様をアップした。また、学校だよりにて関連する情報提供を年間25項目以上実施。学校運営協議会委員の「できることを協力する意識をもって、学校にかかわっている。」の項目に100%肯定的な回答を得ることができた。	A	これまでコロナ禍において、実現できなかった教育活動をwith コロナ・after コロナに合わせてリニューアルした形で実践していくのが課題である。その際、働き方改革や保護者・地域の方々との新たな連携づくりなど子どもを中心において、学校・保護者・地域各々にとってWell-beingになるスクール・コミュニティーの推進が課題である。HPや様々な機会を利用し、家庭・地域に発信していく。	学校運営協議会の準備・立ち上げにおいて、中学校・地域との共通理解や関係を重視して順調に進められている。小中協働で土曜授業を行うことは「地域ぐるみの教育」という意識が醸成されより多くの目のできる。熟議された内容が速やかに対応しあいさつ運動が具現化でき嬉しい。今後も中学校と連携しできることを一つずつ積み上げていくこと、学校
		・小中連携の取組 や地域・家庭・ 学校連携の行動	①合同実施校である八王子中学校との情報共有・研修会による児童生徒理解の推進、共通課題に向けた具体的取組を進める。 ②運営協議会で策定したプランに基づき、地域・家庭・学校が協働した取組を始める。	①②情報の共有が進み、新たな取組が始められたか。	小学校、中学校それぞれで取り組んでいた活動を整理し、学校間の連携をこれまで以上に強化し、いじめ撲滅に向けた意見交換やあいさつ運動に関して、新たな取組が具現化した。	A	次年度、土曜授業日を11月18日でそろえ、合同での取組を検討中。地域・家庭・学校が恊働した取組の具現化を目指す。	からの情報発信をさらに強化し多く の保護者や地域の方々と情報を共通 し、私事として、地域と連携・協働 した子どもの教育ができる環境・子 どもたちが活躍できる環境づくりが 重要である。
4	(現状) ○新たな学びのスタイルの中心となる、情報端末をはじめとしたICTの活用方法について、エヴァンジェリストが中心となり研修を重ねてきた。 ○高学年教科担任制については、GS・音楽・理科のみである。 〈課題〉 ○ICTの活用について、教員間で取組の差が見られる。誰もが学び続けることができる職場環境づくりが求められる。 ○令和5年度完全教科担任制に向け、実施教科数を増やすことと運用面での課題を明確にする。	・I C T の活用と 教科担任制によ る教育環境と働 く環境の整備	全ての教員が学ぶ研修をエバンジェリストを	に向けて授業改善策に取り組み、結果とし	完全教科担任制に向け高学年において、算数・ 理科・音楽・GS を専科教員が、国語・社会・体育 を学年担当が持ち7教科で実施できた。学年の児 童を学年担当全員で指導する一体感が高まった。 また、指導教科を絞ることで教材研究を深めるこ	В	タブレットを活用した学習をさらに推進するとともに、リテラシーの向上を図る。 スタディログを活用した子どもたちの学びの場と教員の働く場の環境改善については、今後研修を行い取り組んでいく。 完全教科担任制については、本年度の各教科の持ち時間数の検討、情報共有のための時間設定、残り2教科の図工・家庭科の扱い等の検討を進めている。運営委員会での検討を経て、職員会議で共通理解を進めていく予定である。	現在必然となっている ICT 活用、教科担任制実現に向けて、限られた時間・人材・環境下で、最善策を模索しながら取り組んでいることと評価できる。児童への効果、教職員の働き方・ストレス等、多方面からの検証を基に推進することを願う。地域の人材活用も図れるとよい。 全国学力・学習状況調査等においてもよい結果が得られている。これからも自信をもって頑張って欲しい。